令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	0560	事業名	人事管理事業				
所属名	人事局人事課		評価責任者	人事管理監兼人事課長　鈴木　庸一郎			
			作成責任者	浅井　秀彰	ダイヤルイン	052-954-6029	
政策名	公務の遂行能力の確保		施策名	人事管理の公正な運営及び給与制度の適正な運用管理			
事業目的	人事管理の公正な運営及び給与制度の適正な運用管理に努めるとともに、人材育成を進めることにより公務能率の向上を図る。						
根拠法令・計画等	地方自治法、地方公務員法、職員の給与に関する条例、愛知県特別職報酬等審議会条例、公益通報者保護法、愛知県職員の女性活躍・子育て応援プログラム						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	34.40人 (0人)	34.40人 (0人)	34.40人 (0人)	33.40人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人 (0人)	5人 (0人)	5人 (0人)	5人 (0人)
	経費	人件費(a)	419,160 千円	396,510 千円	373,099 千円	366,317 千円
		事業費(b)	27,362 千円	1,030,080 千円	1,026,447 千円	12,750 千円
		公債費(c)	472,535 千円	480,956 千円	480,901 千円	486,674 千円
		計(a)+(b)+(c)	919,057 千円	1,907,546 千円	1,880,446 千円	865,742 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	2,597 千円
	経費のうち、一般財源等		904,827 千円	1,903,441 千円	1,863,661 千円	△393,970 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
職員の人事、給与、服務及び規律保持、事務処理状況の監察等に関する事務等、職員が県行政を一層公正かつ合理的に執行するための人事管理事務を行う。 1　人事管理事務費:2,616千円(給与等関係例規集データベースシステム 1,692千円) 2　職員人材育成事業費:15,616千円(女性職員活躍促進事業費 1,150千円) 3　退職手当平準化基金利子収益積立金 :9,130千円

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
	指標／目標値等	1	研修の目的の達成率	最終目標	毎年度	
				8年度	100%	100% (見込)
				7年度	100%	99% (実績)
		2	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		
				8年度	ー	ー (見込)
				7年度	ー	55円 (実績)
		3		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
						(実績)

評価		
	外部要因等	なし
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:研修の目的が正しく理解されているか確認するのに適した指標のため) ・研修の受講者アンケートにおいて、研修目的が「達成できた(大変参考になった)」、「概ね達成できた(参考になった)」の回答の割合が目標を概ね達成できた。
	コスト指標の増減分析	7年度の県民当たりコストについては、人件費等の増により6年度50円に比べ5円増加した。
	課題	引き続き研修の目的の達成率の向上に努める。
	今後の方向性	今後も事業の内容の精査等により、さらに効率的・効果的な事業の執行に努める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	0570	事業名	職員研修事業費				
所属名	人事局人事課		評価責任者	人事管理監兼人事課長　鈴木　庸一郎			
			作成責任者	浅井　秀彰	ダイヤルイン	052-954-6029	
政策名	公務の遂行能力の確保		施策名	公務における職員の資質向上			
事業目的	自治研修所の管理運営及び効率的な行政運営を実現するため職員一人ひとりの政策形成能力や管理能力などの開発・向上を図る。						
根拠法令・計画等	地方公務員法、愛知県行政組織規則、愛知県職員研修規程、愛知県人材育成基本方針、職員研修基本計画						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8人 (8人)	8人 (8人)	8人 (8人)	8人 (8人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	7人 (7人)	7人 (7人)	7人 (7人)	7人 (7人)
	経費	人件費(a)	110,981 千円	104,909 千円	98,863 千円	99,824 千円
		事業費(b)	276,757 千円	174,299 千円	165,993 千円	100,328 千円
		公債費(c)	12,067 千円	20,292 千円	20,292 千円	75,898 千円
		計(a)+(b)+(c)	399,805 千円	299,500 千円	285,148 千円	276,050 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,788 千円	1,860 千円	1,788 千円	2,517 千円
	経費のうち、一般財源等		397,440 千円	297,062 千円	282,769 千円	272,906 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
自治研修所の管理運営、職員の能力開発を目的とした研修所研修、一部の派遣研修、職員の自己啓発、OJT等の促進・支援に関する事務を行う。 1 研修所費:237,724千円(施設設備整備費 160,860千円) 2 研修費:39,033千円(研修委託料 29,448千円)

評価	指標／目標値等		指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	研修の目的の達成率	最終目標	毎年度		
				8年度	96%	96%	(見込)
				7年度	96%	99%	(実績)
		2	応募型研修の応募倍率	最終目標	毎年度		
				8年度	100%	100%	(見込)
				7年度	100%	153%	(実績)
		3	研修対象者数当たりコスト(PL経常費用/研修対象者数)	最終目標			
				8年度	ー	ー	(見込)
				7年度	ー	44,978円	(実績)
		4		最終目標			
							(見込)
							(実績)
		5		最終目標			
							(見込)
							(実績)

評価		
	外部要因等	なし
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:研修の目的が正しく理解されているか確認するのに最も適した指標のため) ・研修の受講者アンケートにおいて、研修目的が「概ね達成できた」以上の回答の割合が目標を上回ることができた。 ・応募型研修の応募倍率についても、目標を上回ることができた。
	コスト指標の増減分析	7年度の研修対象者数当たりコストは、物件費及び修繕費が増加したため、6年度36,208円に比べ8,770円増加した。
	課題	今後の社会情勢の変化や多様化する行政ニーズに柔軟かつ的確に対応していくためには、職員一人ひとりがスピード感とチャレンジ精神を持って行動できるようにするとともに、より高度で専門的な能力を備えた人材を育成していく必要がある。
	今後の方向性	県の事務事業や県政課題に関する研修科目については県職員を講師に活用して経費を抑制する一方、高い専門知識やノウハウ等を必要とする研修科目については、研修業務を請け負う専門業者等に企画提案をさせて競わせることで、より効率的・効果的な研修の実施を図っていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	0580	事業名	恩給及び退職年金費				
所属名	人事局職員厚生課		評価責任者	職員厚生課長　寺田　好宏			
			作成責任者	藤　弘幸	ダイヤルイン	052-954-6633	
政策名	総務行政の円滑な運営		施策名	部局総務・広報事務の円滑な執行			
事業目的	恩給等受給者に対し、恩給等の支給を実施する。						
根拠法令・計画等	恩給法(大正12年法律第48号)、県吏員職員退隠料退職給与金遺族扶助料支給規則(大正12年県令第108号)						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.20人 (0人)	4.20人 (0人)	4.20人 (0人)	4.20人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	61,557 千円	64,063 千円	56,150 千円	60,391 千円
		事業費(b)	68 千円	68 千円	46 千円	60 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	61,625 千円	64,131 千円	56,196 千円	60,451 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	204 千円
	経費のうち、一般財源等		61,625 千円	64,131 千円	56,196 千円	60,247 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
昭和37年12月1日の地方公務員等共済組合法の施行日前日までに、一定の在職年数をもって退職した県吏員等に対する、恩給及び退隠料等の支給、裁定、年額改定等の事務を行う。 1　管理事務費:68千円(恩給等業務運用管理費 68千円)

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	指標／目標値等	1	恩給の過誤払い件数	最終目標	毎年度		
				8年度	0件	0件	(見込)
				7年度	0件	0件	(実績)
		2	恩給受給者の死亡時未支給金請求から支給までの日数	最終目標	毎年度		
				8年度	30日	18.8日	(見込)
				7年度	30日	18.4日	(実績)
		3	扶助料(遺族年金)請求から裁定までの日数	最終目標	毎年度		
				8年度	30日	7.0日	(見込)
				7年度	30日	7.0日	(実績)
		4	事業対象者当たりコスト(PL経常費用／恩給等各支給期のべ人数)	最終目標			
				8年度	―	―	(見込)
				7年度	―	145,404円	(実績)
		5		最終目標			
							(見込)
							(実績)
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	A:目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:管理事業の事務の中で占める割合が最も高いため。) ・管理事業全体としては、大きな問題もなく遂行できた。 ・未支給金の支給事務について、順調に目標を達成した。					
	コスト指標の増減分析	7年度の事業対象者当たりコストは、受給者が減少したことにより145,404円となり、6年度111,697円に比べ、33,707円増加した。					
	課題	受理された未支給金の請求等は遅滞なく支払できるよう努める必要がある。					
	今後の方向性	今後もより迅速な処理に努めていく。					

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	0590	事業名	職員福利厚生事業				
所属名	人事局職員厚生課		評価責任者	職員厚生課長　寺田　好宏			
			作成責任者	加藤　崚輔	ダイヤルイン	052-954-3034	
政策名	職員の公務遂行能力の確保		施策名	職員の福利厚生の確保			
事業目的	職員の福利厚生のため、健康診断及び健康指導並びに県の事務事業の円滑な運営に資するための職員公舎の貸与を行う。						
根拠法令・計画等	地方公務員法(昭和25年法律第261号)、労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)、作業環境測定法(昭和50年法律第28号)						

従事人員・経費等

区　分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	20.10人 (0人)	20.10人 (0人)	20.10人 (0人)	20.10人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	16人 (0人)	16人 (0人)	16人 (0人)	16人 (0人)
経費	人件費(a)	289,059 千円	272,381 千円	273,834 千円	279,727 千円
	事業費(b)	336,525 千円	214,415 千円	204,593 千円	190,725 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	625,584 千円	486,796 千円	478,427 千円	470,452 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	52 千円	227 千円
経費のうち、一般財源等		598,052 千円	460,819 千円	452,743 千円	442,929 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

職員の福利厚生のため、健康診断及び健康指導に係る事務等を行う。
また、県の事務事業の円滑な運営に資するため、職員公舎の貸与を行う。

1 職員衛生管理費:158,209千円(職員健康診断費 125,809千円)
2 職員公舎管理費:45,592千円(三の丸公舎D棟整備費 19,800千円、設楽公舎庁務委託 17,556千円)
3 設楽公舎整備費:85,996千円(実施設計 57,607千円、土地購入費 24,590千円)
4 職員福利厚生施設費:46,728千円(照明設備更新工事 46,508千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
1	一般定期健康診断受診者に対するD3(制限不要)該当者率	最終目標	毎年度		
		8年度	37%	37%	(見込)
		7年度	37%	38%	(実績)
2	公舎入居者1人当たりのコスト((職員公舎修繕費－財産収入)/入居者数)	最終目標	毎年度		
		8年度	0円未満	△ 120,050円	(見込)
		7年度	0円未満	△ 101,074円	(実績)
3	ストレスチェックを受検した職員の割合	最終目標	毎年度		
		8年度	80%	95%	(見込)
		7年度	80%	96%	(実績)
4	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	－		
		8年度	－	－	(見込)
		7年度	－	83円	(実績)
5		最終目標			
					(見込)
					(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)
◎主要な指標:2(理由:3指標の中で唯一施設運営をしており、収支状況が明確なものを選択したため)
・3指標のうちすべてで目標を達成できた。
・一般定期健康診断受診者に対するD3(制限不要)該当者率について、血圧や心電図等、D1、D2と判定される職員が減少しており、目標を上回った。
・大規模修繕を除き入居者1人当たりのコストがマイナスとなり目標を達成することができた。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、人件費等の増により、6年度81円に比べ2円増加した。

課題

公舎の老朽化が進んでおり、計画的に大規模修繕工事を行う必要がある。

今後の方向性

引き続き適切な職員公舎の維持管理に努めていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	0600	事業名	総務事務センター管理運営事業			
所属名	人事局総務事務管理課	評価責任者	総務事務管理課長　奥井　博昭			
		作成責任者	瀧　史崇	ダイヤルイン	052-746-2001	
政策名	簡素で効率的な行政運営の実現	施策名	内部管理事務の改革の推進			
事業目的	行政の正確性と信頼を損なうことなく、内部管理事務を積極的に改革し、県行政の究極の目的である県民サービスの向上を図る。					
根拠法令・計画等	あいち行革プラン2025					

従事人員・経費等

区　分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	26.30人 (0人)	26.30人 (0人)	26.30人 (0人)	25.30人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
経費	人件費(a)	276,946 千円	261,952 千円	275,991 千円	264,345 千円
	事業費(b)	943,856 千円	943,427 千円	927,603 千円	668,256 千円
	公債費(c)	1,737 千円	1,756 千円	1,756 千円	1,767 千円
	計(a)+(b)+(c)	1,222,539 千円	1,207,135 千円	1,205,350 千円	934,368 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	546 千円
経費のうち、一般財源等		1,209,539 千円	1,195,335 千円	1,193,436 千円	899,928 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

職員の給与、旅費、福利厚生などの内部管理事務を集中して行う総務事務センターを運営する。

1　管理運営費:12,438千円(ネットワーク機器等リース及び保守費用 9,037千円)
2　業務委託費:231,995千円(総務事務センター業務委託費 231,573千円)
3　情報システム運営費:699,423千円(総務事務・人事管理総合システム改修費 319,034千円、
　総務事務・人事管理総合システム運用保守 230,037千円、
　総務事務・人事管理総合システムサーバ類賃借149,692千円)

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	処理率 (処理件数/申請件数)	最終目標	100%	
		8年度	100%	100% (見込)
		7年度	100%	100% (実績)
2	職員数あたりコスト (PL経常費用/総務事務センター対象者数)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	32,492円 (実績)
3		最終目標		
				(見込)
				(実績)
4		最終目標		
				(見込)
				(実績)
5		最終目標		
				(見込)
				(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

B:目標達成
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:職員33,000人分の処理を行うことが当事業の目的であるため)
・職員33,000人分の給与、旅費、福利厚生などの内部管理事務を適切に行うことができた。

コスト指標の増減分析

7年度の職員数あたりコストは、システム改修により物件費が増加(38,899千円増)したことで、6年度30,241円に比べ2,251円増加した。

課題

なし

今後の方向性

総務事務センターの円滑かつ安定的な運営と総務事務センター関連業務の効率化を推進する。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。